

御意見記入用紙（会派提出用）

送り状は不要です。このまま送付してください。（郵送又はFAXでお送り下さい。）

（送付先）小金井市子ども家庭部子育て支援課子育て支援係

（住所）〒184-8504（住所不要）

（電話）042-387-9836

（FAX）042-386-2609

（提出期限）令和7年2月5日（水）必着

会派名	小金井をおもしろくする会
代表者氏名 (提出者)	ふりがな（匿名不可）みずたに たかこ 水谷 たかこ
施策名	のびゆくこどもプラン 小金井（素案）
御意見	<p>※「のびゆくこどもプラン 小金井（素案）」のページ数などを明示のうえ、御意見をお寄せください。</p> <p><input type="checkbox"/> p.5 人口のデータが古い（令和2年。国勢調査のため）。住民基本台帳をベースに変更できないか。</p> <p><input type="checkbox"/> p.9 表のタイトルは「合計特殊出生率」ではなく「合計特殊出生率」ではないか。</p> <p><input type="checkbox"/> p.9 東京都のデータは、令和5年度データがもう出ているのではないか。</p> <p><input type="checkbox"/> p.22 ④医療機関が見つからずに困ったことがあるという回答が69%もあることに対して、何らかの対策が計画に反映されているのか。</p> <p><input type="checkbox"/> 全体を通して（p.45・49-54）大きな戦略（方向性）について見えづらいので、はっきりと記載するのがよい。①子どもの権利→子ども・若者の主体的な社会参加（主権者意識・地域定着）、②女性の社会進出→学童保育・DX・男女偏らない育児、③ひとり親→お金・仕事・住宅・教育→（養育費と相談支援の重点）だと考える。</p>

- P.46 子どもの権利についての成果指標は認知度である方がよいと考える。P.35「権利が守られていると思う割合」は7割だが、P.34「条例の認知度」は15%である。つまり、なんとなく権利が守られていると思っているが、具体的な権利の内容を知らない状況であり、本当に権利が守られているのか評価できない。認知度の向上こそ課題であり、評価指標とするのがよい。
- P.51 1 ○の3つ目に「地域での子どもの居場所及び若者によるその居場所でのかかわりの拡大」とあるが、若者は、子どもの居場所を支えるスタッフとして期待するだけでなく、若者自身の居場所の創設も視野に入れないか。若者を活用しようとするだけでは、若者支援として不十分であると考え
- p.57～「重点事業」の記載がわかりにくい。分かりやすい表記を（網掛け、白抜き数字等）
- p.57 3 スクールカウンセラーの配置は維持ではなく、漸増を目指すしてほしい。
- p.57 4 巡回型スクールソーシャルワーカーは、維持ではなく漸増しながら、各校に1人の配置を目指すしてほしい。
- p.61 記載がないが、小学生への防犯ブザーの貸与は、市の事業ではないのか？
- P.62 YA サポーターの事業は素晴らしいが、特定の公民館だけの取組みではないか。すべての公民館や児童館での実施を目指してほしい。
- P.62 3 中学校生徒会による意見交換だけでなく、こども議会や若者議会など、意見表明の場を増やしてほしい。
- P.64 2-3.子ども・若者の居場所と交流の場を充実しますとあるが、若者の居場所を増やすための取組みが見られない。
- P.64 公園については、イベント、遊具点検だけではなく、ニーズ調査でも意見が多いボール遊びできる場所を増やすことを計画に入れてほしい。
- P.64 5 子どもの公共施設の利用（公民館）ロビーの利用促進だけでなく、ニーズ調査でも希望が多かった自習スペー

スとしての開放を。特に長期休み。

- p.66 1 両親学級では、事業の内容には親同士の交流や仲間づくりの支援、と書いてあるが、コロナ禍以降、実態はそうになっていない。計画に書いてある通り、交流と仲間づくりの時間を設けることが必要である。
- p.77 2 子育てグループへの活動支援 という項目があるが、支援した自主グループ（2団体）は、ずっと同じところではないのか。グループの立ち上げサポートし、増やしていく必要がある。
- p.77 2 父親向け交流事業について、児童館ごとのばらつきが大きい。コンスタントに開催することで、父親同士が学び合えたり、支え合える環境を作るように促す内容が必要である。
- P.94-95 学童保育の「確保の内容」が平均利用人数予測に対して低すぎる。「確保策推進等の考え方」に検討状況及び方向性の記載が必要である。
- P.95 確保策推進等の考え方に、放課後のこどもの居場所について、現在の事業の枠を超えた、抜本的な対策が必要であるという記載が必要ではないか。
- 全体 子ども・若者育成支援法に基づく子ども・若者計画であると明記しながら（p.2）、若者対策の記載がほとんど見られない。計画作成の目的を達成できていないのではないか。早急に担当部署の設置（または明確化）が必要と考える。
- 全体的に、ニーズ調査の結果を活かせておらず、より踏み込んだ分析がほしい。

【例】就学前の児童の保護者が、「高学年になった時の過ごし方」（ニーズ調査 P.57）の回答で、H30 調査では学童保育が 50.0%だったものが、R5 調査では 16.8%に激減し、自宅が 77.7%、習い事が 75.5%に増えている。

【例】ゆりかごの利用状況（ニーズ調査 p.52）で、利用していない人が 71.8%、今後も利用したいと思わない人が 65.3%もいるのに、その理由は何か、聞いていない。

経年比較ができる今回のような調査の必要性は理解するが、今後、もっときめ細かいニーズ調査をする必要があると考える。

	<p>□ 全体 この計画に記載されている事業名と、市の事業のネーミングが違う場合、わかりやすく併記するなど、工夫してほしい。(例) きらきらサポート、にこにこサポートなど</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------